

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第103期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 増田 健吉
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	63,685	66,251	67,062	66,396	69,594
経常利益 (百万円)	7,302	8,217	7,788	8,487	8,808
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,721	6,146	5,691	6,663	6,252
包括利益 (百万円)	6,447	10,798	1,992	6,766	6,675
純資産額 (百万円)	50,721	60,414	59,750	63,136	68,348
総資産額 (百万円)	78,576	86,073	87,278	89,912	95,514
1株当たり純資産額 (円)	785.02	935.17	946.53	1,043.20	1,129.48
1株当たり当期純利益 (円)	73.07	95.14	88.35	108.15	103.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	70.2	68.5	70.2	71.6
自己資本利益率 (%)	10.0	11.1	9.5	10.8	9.5
株価収益率 (倍)	8.0	10.1	10.3	9.6	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,619	9,285	8,711	9,216	9,309
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,696	2,183	2,436	1,998	3,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,059	4,860	561	6,196	2,532
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,740	17,979	24,011	25,116	28,074
従業員数 (人)	4,356	4,317	4,257	4,274	4,263

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	39,888	39,781	39,623	39,324	41,216
経常利益 (百万円)	4,718	4,998	3,319	3,068	3,509
当期純利益 (百万円)	3,436	3,861	2,575	3,157	2,695
資本金 (百万円)	8,150	8,150	8,150	8,150	8,150
発行済株式総数 (千株)	71,208	68,208	68,208	65,208	65,208
純資産額 (百万円)	45,136	50,125	48,392	48,227	50,309
総資産額 (百万円)	72,414	77,114	78,340	78,813	82,325
1株当たり純資産額 (円)	698.58	775.90	766.61	796.87	831.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (7.00)	20.00 (8.00)	18.00 (9.00)	22.00 (9.00)	25.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.18	59.77	39.98	51.25	44.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	65.0	61.8	61.2	61.1
自己資本利益率 (%)	7.9	8.1	5.2	6.5	5.5
株価収益率 (倍)	11.0	16.1	22.7	20.2	26.4
配当性向 (%)	30.1	33.5	45.0	42.9	56.1
従業員数 (人)	696	707	700	701	711

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正 8 年10月 神戸本社所在地において、故小田源蔵個人経営による木綿ベルトを主製品とする合資会社三ツ星商會を設立
- 昭和 7 年10月 株式会社三ツ星商會を設立、同時に合資会社三ツ星商會を吸収合併
- 昭和10年 6 月 三ツ星調帯株式会社に改称
- 昭和11年 3 月 コンベヤベルトの製造開始
- 昭和12年 6 月 東京都中央区に東京支店を開設
- 昭和15年10月 V型ベルトの製造開始
- 昭和22年11月 香川県に四国工場を建設し、平型ベルトの製造開始
- 昭和32年 5 月 歯付ベルトの製造開始
- 昭和33年 7 月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和36年 5 月 三ツ星ベルト株式会社に改称
- 昭和37年 1 月 愛知県小牧市に名古屋工場を建設し、各種ベルトの製造開始
- 昭和37年 5 月 東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場
- 昭和38年 7 月 防水シートの製造開始
- 昭和40年 4 月 自動車内装部品の製造開始
- 昭和48年 7 月 自動車外装部品の製造開始
- 昭和48年11月 米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションを設立、また、愛知県小牧市に子会社名星工業(株)を設立
- 昭和52年 7 月 シンガポール国に子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドを設立
- 昭和52年 9 月 (株)三ツ星ベルト神奈川製造所より自動車内装・外装部品の製造設備等を譲り受け、神奈川工場として発足
- 昭和55年 4 月 SF製品(エンジニアリング ストラクチュラル フォーム)の製造開始
- 昭和57年10月 ポリウレタン素材によるケミフレックス製品の製造開始
- 昭和59年 7 月 フィリピン国に関連会社ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションを設立
- 昭和61年 9 月 滋賀県に滋賀工場を建設(ケーブルコードの樹脂加工設備の増設)
- 昭和62年12月 タイ国に関連会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドを設立
- 昭和63年 3 月 米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションの製造部門として生産工場を建設
- 昭和63年 9 月 インドネシア国に子会社ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアを設立
- 平成 9 年 3 月 子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドがインドネシア国に設立した子会社ピー・ティ セイワ インドネシアの生産工場完成
- 平成 9 年 4 月 子会社中部三ツ星(株)が子会社北陸三ツ星(株)及び子会社東海三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト中日本(株)として営業開始
- 平成10年 6 月 子会社中国三ツ星広陵(株)が子会社大阪三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト西日本(株)として営業開始
- 平成11年 2 月 京都府綾部市に綾部生産システム開発センターを建設し、同施設を運営する子会社三ツ星ベルト技研(株)を設立
- 平成12年 1 月 神戸・東京両本社制の実施
- 平成12年 4 月 神戸事業所内にテクノリサーチセンターを増改築
- 平成12年 6 月 シンガポール国に子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドを設立
- 平成12年10月 神戸市長田区の本店社屋を総合管理センターとして増改築し、神戸本社事務所を神戸市中央区から移転
- 平成13年 8 月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドがポーランド国に子会社エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーを設立
- 平成13年10月 子会社三ツ星ベルト北日本(株)と子会社東京三ツ星工販(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
- 平成13年11月 子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションよりケミフレックス事業を子会社ミツボシ ケム コーポレーションとして分社
- 平成14年 6 月 子会社エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイが子会社上海共星機帯国際貿易有限公司を設立

- 平成15年1月 子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドと子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドの2社を事業統合
- 平成15年1月 子会社三ツ星ベルト販賣(株)と子会社三ツ星ベルト中日本(株)と子会社三ツ星ベルト西日本(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
- 平成15年4月 化成品神奈川工場を新設分割により、子会社共星工業(株)として分社
- 平成15年7月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがタイ国に設立した子会社スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドが製造開始
- 平成15年10月 化成品事業の製造部門を吸収分割により、子会社名星工業(株)に分社
- 平成15年10月 執行役員制度導入
- 平成16年4月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドが中国に子会社蘇州三之星機帯科技有限公司を設立
- 平成16年10月 化成品事業を新設分割により、子会社三ツ星ベルト化成品(株)として分社
- 平成18年9月 子会社三ツ星ベルト化成品(株)の全株式を International Automotive Components Group Japan,LLCへ譲渡
- 平成19年12月 子会社ミツボシ ケム コーポレーションを清算
- 平成22年11月 タイ国の子会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドの事業を子会社スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドに譲渡し、両社の事業を統合
- 平成23年11月 子会社エム・ピー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイと子会社エム・ピー・エル アントリーベテックニク ドイツェランド ゲーエムバーハーの2社を事業統合
- 平成24年3月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがインド国に設立した子会社ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッドが製造開始
- 平成24年8月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがベトナム国に子会社ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッドを設立
- 平成25年1月 フィリピン国の関連会社ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションの保有株式全部を譲渡し、合併を解消
- 平成25年1月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドと子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドの2社を事業統合
- 平成27年1月 子会社三ツ星ベルト樹脂(株)と子会社ミベック(株)の2社を事業統合

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社23社 平成30年3月31日現在 により構成）において、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔国内ベルト事業〕

「国内ベルト事業」は、当社及び国内連結子会社が担当しており、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。

当社（以下三ツ星ベルト㈱という。）を中心に、製造・加工については、子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱ほかが行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。販売については、子会社三ツ星ベルト販賣㈱を中心に行っております。

また、三ツ星ベルト㈱の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

〔海外ベルト事業〕

「海外ベルト事業」は、海外連結子会社が担当しており、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・O A機器用ベルトなどを製造・販売しております。製造・販売については、子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー及びピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアが行っております。販売については、子会社エム・ビー・エル アントリー ベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー、上海共星機帯国際貿易有限公司及びエム オー アイテック ホンコン リミテッドほかが行っております。

〔建設資材事業〕

「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売しております。

建築用防水シート・土木用遮水シートは、三ツ星ベルト㈱が製造・販売を行い、子会社ネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

〔その他〕

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

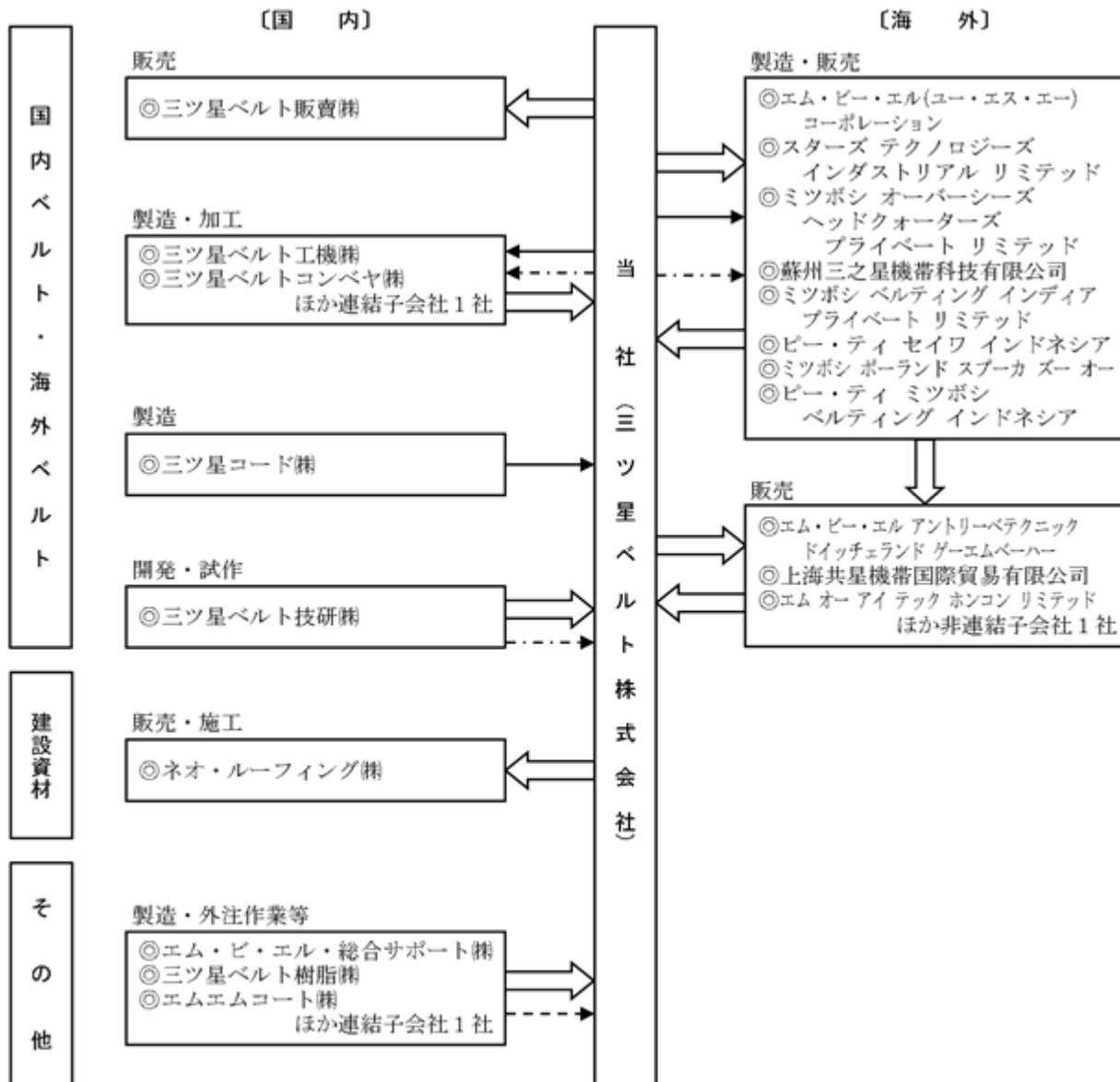
エンジニアリング ストラクチャル フォームは、子会社三ツ星ベルト樹脂㈱が製造を行い、三ツ星ベルト㈱が販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及び三ツ星ベルト樹脂㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱は、コミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 派遣状況		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
(連結子会社)									
エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	米国 イリノイ州	千米ドル 30,000	海外 ベルト	100.0	1	1		当社製品の販 売及び製造委 託	なし
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	タイ国 ラヨン県	千タイバーツ 1,200,000	"	100.0 (5.08)		2		"	"
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	シンガポール国 ジュロン タウン地区	千米ドル 30,000	"	100.0 (31.1)		2		"	"
蘇州三之星機帯科技有限公司	中国 蘇州市	千中国元 163,710	"	100.0 (100.0)		4		"	"
ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド	インド国 マハラシュトラ 州	千インドルピー 900,000	"	100.0 (100.0)		3		"	"
ビー・ティ セイワ インドネシア	インドネシア国 ブカシ市	千米ドル 6,000	"	100.0 (100.0)		3	637	"	"
ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー	ポーランド国 ブルシュコフ市	千ユーロ 4,184	"	100.0		2	78	"	"
三ツ星ベルト技研(株)	神戸市 長田区	400	国内 ベルト	100.0		4		当社グループ 生産システム の開発、試作	事務所等 貸与
ビー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア	インドネシア国 タンゲラン市	千米ドル 3,000	海外 ベルト	100.0		3		当社製品の販 売及び製造委 託	なし
エム・ビー・エル アントリーベテック ドイッチェランド ゲーエムベーハー	ドイツ国 ノイス市	千ユーロ 1,000	"	100.0	1	2	482	当社製品の販 売	"
三ツ星ベルト販賣(株)	東京都 中央区	98	国内 ベルト	100.0	1	4		"	事務所貸与
三ツ星ベルト工機(株)	神戸市 西区	98	"	100.0		5		当社製品の製 造・加工委託	事務所・ 工場貸与
ネオ・ルーフィング(株)	大阪市 東淀川区	50	建設 資材	100.0		2		当社製品の販 売、施工	事務所貸与
三ツ星ベルト樹脂(株)	愛知県 小牧市	40	その他	100.0		4		当社製品の製 造委託・製造 工程の請負等	事務所・ 工場等貸与
上海共星機帯国際貿易有限公司	中国 上海市	千中国元 2,483	海外 ベルト	100.0 (100.0)		4		当社製品の販 売	なし
エム・ビー・エル・ 総合サポート(株)	香川県 さぬき市	35	その他	100.0		4		当社製造工程 の請負	事務所貸与
エム オー アイ テック ホンコン リミテッド	ホンコン	千米ドル 307	海外 ベルト	100.0 (100.0)	1	2		当社製品の販 売	なし
三ツ星コード(株)	滋賀県 高島市	30	国内 ベルト	100.0	2	2		当社材料の製 造委託	なし
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	愛知県 小牧市	10	"	100.0		1	133	当社製品の製 造・加工委託	事務所・ 工場等貸与

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 派遣状況		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
エムエムコート(株)	神戸市 長田区	10	その他	100.0		3		コミュニティ レストランの 経営等	事務所貸与
その他 2社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。
3 は特定子会社であります。
4 上記各社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
5 エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション及び三ツ星ベルト販賣(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	(1) 売上高	7,812百万円
		(2) 経常利益	326百万円
		(3) 当期純利益	232百万円
		(4) 純資産額	4,632百万円
		(5) 総資産額	5,705百万円
三ツ星ベルト販賣(株)		(1) 売上高	19,703百万円
		(2) 経常利益	604百万円
		(3) 当期純利益	398百万円
		(4) 純資産額	2,483百万円
		(5) 総資産額	10,934百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内ベルト事業	1,160
海外ベルト事業	2,539
建設資材事業	56
その他	308
全社(共通)	200
合計	4,263

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 全社(共通)は、親会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
711	40.5	17.6	6,472

セグメントの名称	従業員数(人)
国内ベルト事業	377
建設資材事業	46
その他	88
全社(共通)	200
合計	711

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンショップ制であり、その所属上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、組合員数は554人であり労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、関係会社においては、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」ことを「経営基本方針」とし、また、社員一人一人が「今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する」を「社訓」とします。さらに、人にも地球にも優しい「人を想い、地球を想う」を「基本理念」と定め、当社グループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針とします。

社 訓	今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
基 本 理 念	人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 経営戦略等

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

世界に通用する財務体質づくりを目指すため、当社グループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。

世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。

次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。

世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立とコスト競争力のある体質づくりを目指して取り組んでまいります。

生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。

人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的に進めてまいります。

環境との調和を目指した製品技術・生産技術などの開発により技術領域を広げていくとともに、地球規模の視野に立った環境保全活動を行い、社会に貢献する企業づくりを推進いたします。

(3) 目標とする経営指標

平成29年4月3日に'17中期指針を開示いたしました。最終年度の2019年度には売上高700億円を目指し、また、営業利益率は11%以上を確実に継続できるよう、取り組んでまいります。

'17中期指針（2017年度～2019年度業績目標）

	2017年度	2018年度	2019年度
売 上 高 (億円)	670	685	700
営 業 利 益 (億円)	74	76	78
営 業 利 益 率	11%以上	11%以上	11%以上
経 常 利 益 (億円)	74	76	78

前提為替レート： 1米ドル=100円 1ユーロ=110円

(4) 経営環境及び対処すべき課題

国内経済は、引き続き、回復基調が続くと予想され、海外においても米国や欧州並びにアジア地域も順調に推移することが予想されますが、一方で、米国の政策動向や海外での貿易摩擦に対する懸念、これらに伴う為替の変動、さらに原油価格の動向など懸念事項が多く、世界経済は先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループでは、原材料コストの高騰やアジア諸国での人件費の増加、為替変動の影響など収益の圧迫が懸念されますが、このような状況に対応するため、当社グループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業、建築産業等における機能部品を開発、製造し、提供する企業であり、日本、アジア、米国、欧州等を主要な市場としております。従って、各々の業界での需要の変化並びに各々の地域での需要や経済状況の変化によって影響を受ける場合があります。

当社グループの主力製品である伝動ベルトは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業向けを中心として納入しており、その各々の業界での需要の低下や設備投資の減少により、結果として、ベルトや装置を提供する当社製品の需要が減少する場合があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループが販売する伝動ベルトは、その約75%を海外で生産しており、今後も海外への依存度が高まることから、海外における経済の悪影響を受ける場合があります。

戦争やテロ、暴動、災害、伝染病等により、経済活動に急激な打撃を受け、その間、需要が低迷することが想定されますが、当社グループの問題として材料の調達や顧客への製品の納入が困難となる場合も想定されます。当社グループは、顧客への製品納入体制の充実を図るため、様々な対策を既に講じていますが、必ずしも全てのリスクを回避し得るとは限りません。

以上のようなことから、業界の動向や国内・海外の経済状況により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの製品を納入する顧客の主たる産業である自動車、情報機器関連、建築などの業界における市場競争は極めて厳しい状況にあり、部品メーカーに対する顧客からの要求も厳しい状況であります。

顧客からは適正価格かつ高付加価値の要求が強くなっており、当社グループとしては、高機能、高精密、高品質な製品の提供を目指して、研究開発体制、技術力の強化・充実を図ってまいりました。また、全世界に向けて製品の供給を行うため生産・販売活動の強化を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの活動にも拘わらず、競争力の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの売上のうち、自動車産業への販売による依存度は約40%強に及んでいることから、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車産業の景気低迷、顧客企業の業績不振、顧客の部品調達方針の変更あるいは大規模な自然災害による被災など、当社が管理できない要因により影響を受ける可能性があります。

自動車産業をはじめ全ての顧客に対し、顧客満足度を維持、向上させるため企業として経営に取り組んでいますが、これらの状況の変化により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料の調達について

当社グループの生産拠点は、製品の製造に伴う主要原料であるゴム、帆布、ガラス繊維、樹脂など様々な材料を必要としており、これらの調達については、安定して調達できること、安価であること、品質上問題がないことなどを考慮し、仕入業者を分散して調達しております。

しかしながら、原油をはじめとする資源価格の高騰局面にあっては、主要原料の市況価格が上昇し、その調達コストが大きく押し上げられることによって、製造原価が大幅に上昇する可能性があります。また、海外からの原材料の調達や海外拠点への原材料供給において輸出入の規制等が安定的、効率的調達の阻害要因となる可能性もあります。

以上のことから、当社グループが柔軟に原材料の調達ができない場合や、調達コストが著しく上昇する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州等を中心として製品の生産、販売活動を行っております。各地域の販売活動は輸出も含んでおり、通常取引の上での為替の変動リスクに加え、取引の結果として保有する外貨預金、売掛金及び貸付金等の外貨建資産が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表作成の過程で全て円換算することから、換算時の為替レートにより現地通貨の価値に変動がなくても円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高（特に当社グループの影響の大きい米ドル及びユーロに対する円高）は、当社グループにとっても業績のうえで悪影響を及ぼすこととなります。

当社グループは、為替リスクを軽減し、これらをできる限り回避するため様々な施策を講じていますが、短期的な影響には対応できないケースも少なくないことから、業績への悪影響、資産価値の下落などの影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の事業活動における公的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、輸出入に関する規制、関税に関する規制、事業や投資に関する規制等、様々な制限を受けており、また、独占禁止、特許、租税、廃棄物処理・リサイクルなど環境等の様々な法的な規制も受けております。従って、これらの経営環境に当社グループの事業活動が柔軟に対応できない場合には、コストの増加や海外進出をしている国からの事業の撤退を余儀なくされる可能性があり、当社グループへの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは製品品質の維持向上を図るため、顧客要求基準及び当社グループ基準に基づいた厳しい品質管理体制をとっておりますが、万一、欠陥品や顧客クレームが発生した場合に備え、当社グループの損失を最小限にとどめるための損害保険を付保しております。

しかしながら、保険の適用対象とならない費用が発生するような事態に至った場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害による壊滅的な損害を受けた場合には、顧客への製品の供給が困難となり、売上高の減少や修復に伴う一時的な巨額の費用負担が発生する可能性があります。このような災害に備えるため、海外の生産拠点に対するバックアップも含めた国内外の生産体制の整備を図り、製品の納入体制の充実に取り組んでまいりました。

しかしながら、このような取り組みにも拘わらず、一時的な操業の中断や納入遅れの発生、修復に係る多大な費用の発生により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの生産拠点が損害を受けない場合でも、主要顧客が自然災害による壊滅的な損害を受けたり、サプライチェーンの寸断などで生産停止あるいは減産を余儀なくされる事態に至れば、売上の減少により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、為替が年初よりやや円高に進んだものの、期間を通じて円安基調で推移したことにも後押しされ、企業収益の改善を背景に雇用環境も改善が見られ、全体として回復基調が続きました。一方、海外では米国や北朝鮮をはじめとした政治情勢による影響が懸念されたものの、米国・欧州経済ともに堅調に推移しており、中国をはじめアジア地域も底堅く、総じて良好に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

総資産は、前連結会計年度末比56億2百万円増加の955億14百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末比3億89百万円増加の271億65百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比52億12百万円増加の683億48百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高695億94百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益84億29百万円（前連結会計年度比1.8%増）、経常利益88億8百万円（前連結会計年度比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は62億52百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内ベルト事業の売上高は280億37百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は73億13百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

海外ベルト事業の売上高は319億74百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は34億34百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

建設資材事業の売上高は48億54百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は1億25百万円（前連結会計年度比72.2%減）となりました。

その他の売上高は47億27百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は1億86百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して93百万円増加の93億9百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が4億85百万円減少した反面、投資有価証券売却益が10億41百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して15億61百万円減少の35億59百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して投資有価証券の売却による収入が12億19百万円減少したことに加えて、有形固定資産の取得による支出が11億7百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して36億64百万円増加の25億32百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して自己株式の取得による支出が22億42百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額2億59百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額が29億58百万円となり、これに期首残高251億16百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は280億74百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
国内ベルト事業	21,991	4.1
海外ベルト事業	23,970	0.2
建設資材事業	2,115	3.9
その他	1,870	30.7
合計	49,948	2.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
国内ベルト事業	29,751	4.4	2,586	5.0
海外ベルト事業	33,167	15.5	3,054	64.1
建設資材事業	4,863	4.5	297	24.3
その他	347	13.3	25	7.0
合計	68,130	8.6	5,963	29.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
国内ベルト事業	28,037	4.2
海外ベルト事業	31,974	8.4
建設資材事業	4,854	9.2
その他	4,727	1.8
合計	69,594	4.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な連結財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

a. 有価証券

投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについて、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。また、非上場株式については、純資産額が50%以上下落した場合に減損処理の対象としております。

b. たな卸資産

たな卸資産は、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき適切に評価しております。

c. 営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したもの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。

d. 繰延税金資産

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末は、現金及び預金の増加等により流動資産が38億55百万円、株価の上昇等により固定資産が17億47百万円とそれぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比56億2百万円増加の955億14百万円となりました。

また、負債は、固定負債が3億16百万円減少したものの、流動負債が7億6百万円増加したことから、前連結会計年度末比3億89百万円増加の271億65百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が48億1百万円増加した結果、前連結会計年度末比52億12百万円増加の683億48百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から71.6%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産額 (百万円)	89,912	95,514	5,602
純資産額 (百万円)	63,136	68,348	5,212
自己資本比率 (%)	70.2	71.6	1.4
1株当たり純資産額 (円)	1,043.20	1,129.48	86.28

2) 経営成績

イ 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ4.8%増加の695億94百万円となりました。

国内ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ4.2%増加の280億37百万円となりました。自動車用ベルトの売上高は、組み込みライン用は減少したものの、軽自動車用の販売が増加したことなどから、前連結会計年度並みとなりました。補修用は車検交換需要の低下により売上高が減少し、全体では前連結会計年度を下回りました。一般産業用ベルトは、射出成形機業界やロボット業界向けの販売が好調に推移したことから大幅に売上高が増加しました。また、搬送ベルトは通販市場の拡大に伴い物流業界向けの売上高が増加し、合成樹脂素材も半導体・液晶製造装置向けを中心に増加しました。一方、OA機器用ベルトはユーザの中国市場向け機種種の減少影響などから、売上高は減少しました。

海外ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ8.4%増加の319億74百万円となりました。自動車用ベルトは、米国では積極的な拡販活動による新規受注の獲得により売上高が伸張し、アジアでは補修市場での拡販活動が奏功したことや、二輪車用の新機種への組み込みなどから売上高が増加しました。また、欧州においても売上高が増加し、自動車用ベルト全体では売上高が伸張いたしました。一般産業用ベルトは、アジアでは中国市場で農業機械用の落ち込みがあったものの、タイ・インドネシアなどの東南アジアで一般補修用の拡販により売上高が増加しました。米国・欧州においては為替の影響により売上高が増加し、一般産業用ベルト全体では売上高が増加いたしました。また、OA機器用ベルトは横ばいで推移しました。

建設資材事業の売上高は、前連結会計年度と比べ9.2%減少の48億54百万円となりました。建築部門は公共や民間の改修工事の需要が減少したことに加え、土木部門も大型の工物件数が少なかったことから、全体では売上高が減少しました。

その他の売上高は、前連結会計年度と比べ1.8%増加の47億27百万円となりました。その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

ロ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比べ5.7%増加の471億82百万円となりました。また、販売費及び一般管理費も前連結会計年度と比べ3.8%増加の139億82百万円となり、営業費用全体では前連結会計年度と比べ5.2%増加の611億65百万円となりました。

ハ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億9百万円の収益（純額）に対し、当連結会計年度は3億79百万円の収益（純額）となりました。

金融収支が、前連結会計年度の4億8百万円の収益（純額）に対し、当連結会計年度は4億17百万円の収益（純額）と改善したことに加えて、為替差損の減少等により、その他営業外損益項目が前連結会計年度の1億98百万円の費用（純額）から当連結会計年度は38百万円の費用（純額）と改善しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ3.8%増加の88億8百万円となりました。

ニ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の9億18百万円の利益（純額）に対し、当連結会計年度は1億13百万円の利益（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ5.2%減少の89億21百万円となりました。

ホ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ6.2%減少の62億52百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の108円15銭に対し、当連結会計年度は103円32銭となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業、建築・土木産業への売上高がグループ全体売上高に対する大きな割合を占めていることから、これらの産業は環境の変化も大きく、また、競争も激しいため常に厳しい経営環境と言えます。

当社グループの経営に影響を与える主な要因としては、国内・海外の市場動向、為替動向、資材費の動向、諸外国の政策方針に伴う輸出入規制の動向などがあげられます。

こうした中でも、当社グループは、グローバル市場における競争に勝ち残っていくとともに、財務基盤を強化し、ユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を提供できるものづくりを目指し、「品質を作り、品質を売る」をモットーにグループ全体の強固な経営基盤を確立すべく、取り組んでいきます。

経営環境の変化に対応できるよう、常にムダを省き、合理化、生産性向上を推進し、厳しい環境下でも利益が確保できる体質を構築していきます。

また、当社グループは海外との取引が約半分を占めることから、計画段階での想定レートを厳しく設定し、経営に大きな影響が及ばないように配慮して取り組んでいます。さらに、海外との取引上の規制等の問題については、グループの現地法人との定期的な会合等を通じて、情報共有に努めています。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金及び設備資金については、自己資金又は金融機関からの借入により資金調達することを基本とし、このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は長期借入金で調達しております。一方で、キャッシュ・マネジメント・システムの導入によりグループ内の余剰資金の有効活用を図っております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は59億52百万円であり、また、現金及び現金同等物の残高は280億74百万円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載している'17中期指針の初年度である2017年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比3.7%増となりました。

営業利益は、原油安による原材料費の減少や原価低減への取り組み等が奏功し計画比13.5%増となりました。また、営業利益率は12.1%と計画(11%以上)を達成しました。

経常利益も、営業利益と同様の理由により計画比18.9%増となり、いずれも計画を上回りました。

2017年度

	計画	実績	計画比
売上高 (億円)	670	695	3.7%
営業利益 (億円)	74	84	13.5%
営業利益率	11%以上	12.1%	-
経常利益 (億円)	74	88	18.9%

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトの売上高は、組み込みライン用は減少したものの、軽自動車用の販売が増加したことなどから、前連結会計年度並みとなりました。補修用は車検交換需要の低下により売上高が減少し、全体では前連結会計年度を下回りました。

一般産業用ベルトは、射出成形機業界やロボット業界向けの販売が好調に推移したことから大幅に売上高が増加しました。また、搬送ベルトは通販市場の拡大に伴い物流業界向けの売上高が増加し、合成樹脂素材も半導体・液晶製造装置向けを中心に増加しました。

一方、OA機器用ベルトはユーザの中国市場向け機種への減少影響などから、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は280億37百万円(前連結会計年度比4.2%増)、営業利益は73億13百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。

また、セグメント資産は、ベルト製造設備や自動車用機能部品の製造設備の増設を行うとともに、試験設備の増強、老朽化設備の更新などにより、573億71百万円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。

〔海外ベルト事業〕

自動車用ベルトは、米国では積極的な拡販活動による新規受注の獲得により売上高が伸張し、アジアでは補修市場での拡販活動が奏功したことや、二輪車用の新機種への組み込みなどから売上高が増加しました。また、欧州においても売上高が増加し、自動車用ベルト全体では売上高が伸張いたしました。

一般産業用ベルトは、アジアでは中国市場で農業機械用の落ち込みがあったものの、タイ・インドネシアなどの東南アジアで一般補修用の拡販により売上高が増加しました。米国・欧州においては為替の影響により売上高が増加し、一般産業用ベルト全体では売上高が増加いたしました。

また、OA機器用ベルトは横ばいで推移しました。

その結果、当事業の売上高は319億74百万円(前連結会計年度比8.4%増)、営業利益は34億34百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

また、セグメント資産は、老朽化設備の更新などにより、345億88百万円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は公共や民間の改修工事の需要が減少したことに加え、土木部門も大型の工事物件が少なかったことから、全体では売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は48億54百万円(前連結会計年度比9.2%減)、営業利益は1億25百万円(前連結会計年度比72.2%減)となりました。

また、セグメント資産は23億49百万円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

当事業の売上高は47億27百万円(前連結会計年度比1.8%増)、営業利益は1億86百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

また、セグメント資産は56億92百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営基本方針に掲げ、新規技術の開発、周辺技術の研究を通じ基盤技術の一層の充実を図り、流動解析・衝撃解析・応力解析などのシミュレーション技術を積極的に活用し、多様で変化の速いユーザーニーズにタイムリーに対応するとともに、環境負荷低減、高生産性、さらには経営基本方針にうたわれた高機能、高精度、高品質な製品開発を目指して、材料、設備、工法、評価方法等を含めたトータルな研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発本部、各事業部門の設計・開発部門並びに各グループ会社の開発部門との連携により推進されております。また、大学や研究機関との共同研究並びに他社との共同開発を密接な連携・協力のもとに推進し、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は28億35百万円であります。

なお、研究開発費については、研究開発本部で行っている銀ナノペースト、ガラス用着色剤・表面処理剤、銅導体ペースト及び基板等、各事業部門に配分できない基礎研究費用8億9百万円が含まれております。

(1) 国内ベルト事業

主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって、これまで培ってきたベルトに関する技術をベースとして高機能を追及した伝動、搬送システムについて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、自転車駆動用新仕様タイミングベルト、帆布付低モジュラスベルト、高負荷用変速ベルト、パワースライドドユニット用タイミングベルト、ハイブリッドシリコンベルト、オルタダンパブリー等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は14億60百万円であります。

(2) 海外ベルト事業

国内ベルト事業と同じく、主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、国内ベルト事業に係る研究開発費に含まれております。

(3) 建設資材事業

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、金属屋根防水改修工法、ネオ・カラーガイナ等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は97百万円であります。

(4) その他

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、社内生産ラインの自動化装置等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は4億67百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、ユーザーニーズに対応できる供給体制の構築を目的として、ベルト製造設備や自動車用機能部品の製造設備の増設を行うとともに、試験設備の増強、国内外における老朽化設備の更新など、総額32億39百万円の設備投資を自己資金で実施いたしました。

(1) 国内ベルト事業

国内ベルト事業では、総額23億58百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の神戸本社における建屋（倉庫）増設3億87百万円、名古屋工場におけるベルト製造設備83百万円、四国工場におけるベルト製造設備59百万円、神戸事業所におけるプリー加工設備2億61百万円及び綾部事業所におけるベルト試験設備5億2百万円であります。

(2) 海外ベルト事業

海外ベルト事業では、総額6億35百万円の設備投資を実施いたしました。

この大半は、海外工場における老朽化した生産設備の更新であります。

(3) 建設資材事業

建設資材事業では、総額21百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) その他

その他では、総額80百万円の設備投資を実施いたしました。

(5) 全社共通

全社共通部門では、総額1億43百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
神戸本社 (神戸市長田区)	全社共通	研究用設備・ その他設備	790	130	2,831	327	406	1,653	437
東京本社 (東京都中央区)	全社共通	その他設備	1	-	-	-	21	22	43
名古屋工場 (愛知県小牧市)	国内ベルト	ベルト製造設備	171	218	56,012	58	4	451	1
	国内ベルト	樹脂製造設備	25	250	1,286	1	24	300	39
	建設資材	建材製造設備	19	41	6,396	6	1	67	3
四国工場 (香川県さぬき市)	国内ベルト	ベルト製造設備	939	696	25,983	668	120	2,423	176
神戸事業所 (神戸市長田区)	国内ベルト	ベルト製造設備	239	762	6,978	88	511	1,600	1
神戸事業所 (神戸市西区)	国内ベルト	連結会社賃貸資産	159	-	14,004	756	-	915	6
綾部事業所 (京都府綾部市)	国内ベルト	連結会社賃貸資産	1,724	226	45,889	1,160	752	3,862	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
三ツ星ベルト 技研㈱	綾部生産システム 開発センター (京都府綾部市)	国内ベルト	生産システム開 発、試作用設備	45	744	-	-	59	849	250
三ツ星ベルト 工機㈱	本社工場 (神戸市西区)	国内ベルト	プーリ加工設備	13	77	-	-	18	109	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション (米国 イリノイ州)	海外ベルト	ベルト製造設備	226	360	121,422	72	137	797	234
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド (タイ)	海外ベルト	ベルト製造設備	369	1,264	42,572	183	131	1,949	687
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド (シンガポール)	海外ベルト	ベルト製造設備	202	1,412	(22,113)	-	33	1,648	205
蘇州三之星機帯科技有限公司 (中国)	海外ベルト	ベルト製造設備	504	351	(37,200)	-	24	880	129
ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド (インド)	海外ベルト	ベルト製造設備	24	-	(4,170)	-	6	31	88
ビー・ティ セイワ インドネシア (インドネシア)	海外ベルト	ベルト製造設備	182	811	(32,000)	-	729	1,723	698
ビー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア (インドネシア)	海外ベルト	ベルト製造設備	100	407	(9,520)	-	62	570	472

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社外から賃借している土地の面積については()で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	神戸本社 (兵庫県神戸市)	全社共通	情報処理 システム 再構築	923	-	自己資金	30.4	31.7
	神戸本社 (兵庫県神戸市)	全社共通	建屋増設	133	-	〃	29.5	30.5
	名古屋工場 (愛知県小牧市)	国内ベルト	ベルト製造 設備	99	-	〃	29.10	30.5
	四国工場 (香川県さぬき市)	国内ベルト	ベルト製造 設備	179	-	〃	29.11	31.4
	神戸事業所 (兵庫県神戸市)	国内ベルト	プーリ加工 設備	311	-	〃	30.4	31.10
エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	本社工場 (米国イリノイ州)	海外ベルト	ベルト製造 設備	110	-	〃	30.2	31.3
ビー・ティ セイワ インドネシア	本社工場 (インドネシア)	海外ベルト	ベルト製造 設備	412	-	〃	29.3	30.7
		海外ベルト	ベルト製造 設備	189	-	〃	29.3	30.12
		海外ベルト	ベルト製造 設備	300	-	〃	29.3	30.12

(注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

金型等の工具類の継続的な更新に伴う除却がありますが、その他重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,208,397	65,208,397	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	65,208,397	65,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月20日(注)	3,000	68,208	-	8,150	-	2,037
平成29年2月6日(注)	3,000	65,208	-	8,150	-	2,037

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	38	23	143	162	-	3,176	3,542	-
所有株式数（単元）	-	18,929	432	12,543	10,813	-	22,211	64,928	280,397
所有株式数の割合（%）	-	29.15	0.67	19.32	16.65	-	34.21	100	-

（注） 自己株式4,694,957株は、「個人その他」に4,694単元及び「単元未満株式の状況」に957株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,806	11.25
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	3.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,340	3.87
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,927	3.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,765	2.92
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 （常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部）	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG （東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟）	1,534	2.53
三井物産(株) （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟）	1,500	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 （常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部）	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA （東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟）	1,481	2.45
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	1,398	2.31
三菱UFJ信託銀行(株) （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 （東京都港区浜松町2丁目11番3号）	1,372	2.27
計	-	22,480	37.15

- （注）1 上記のほか当社所有の自己株式4,694千株（7.76%）があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,806千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,765千株
3 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって(株)三菱UFJ銀行となりました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,694,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,234,000	60,234	-
単元未満株式	普通株式 280,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,208,397	-	-
総株主の議決権	-	60,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式957株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	4,694,000	-	4,694,000	7.20
計	-	4,694,000	-	4,694,000	7.20

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,939	10,427,554
当期間における取得自己株式	495	632,185

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,694,957	-	4,695,452	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株につき14円(中間配当を含め25円)といたしました。

内部留保資金については、顧客に対するより良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資に必要であり、このことは、将来の利益を確保し、株主への安定的な配当に不可欠であると考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月8日 取締役会決議	665	11
平成30年6月28日 定時株主総会決議	847	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	628	1,009	1,040	1,100	1,597
最低(円)	425	521	719	709	984

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,418	1,530	1,558	1,597	1,476	1,205
最低(円)	1,344	1,365	1,413	1,454	1,165	1,096

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西 河 紀 男	昭和11年2月11日生	平成2年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成7年6月 平成7年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現) 当社取締役社長 当社社長執行役員 当社取締役会長(現)	平成29年 6月から 2年	763
代表取締役 社長兼社長 執行役員		垣 内 一	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年9月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社管理本部長 当社産業資材事業本部副事業本部長 当社常務執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	平成29年 6月から 2年	173
取締役兼上 席常務執行 役員	研究開発本 部長、安全 環境管理部 担当	山 口 良 雄	昭和25年2月12日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成29年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社執行役員 当社研究開発本部長(現) 当社常務執行役員 当社安全環境管理部担当(現) 当社上席常務執行役員(現) 〔主要な兼職〕 ㈱神鋼環境ソリューション社外取締役	平成29年 6月から 2年	91
取締役兼上 席常務執行 役員	産業資材事 業部門技術 統括担当	中 嶋 正 仁	昭和25年6月25日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成25年4月 平成29年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社産業資材事業本部副事業本部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社産業資材事業部門技術統括担当(現) 当社上席常務執行役員(現)	平成29年 6月から 2年	78
取締役兼常 務執行役員	監査部長	小 田 芳 裕	昭和33年7月2日生	昭和60年4月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社監査部長(現) 当社取締役(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現)	平成29年 6月から 2年	720
取締役兼常 務執行役員	産業資材営 業第1事業 部長兼産業 資材開発営 業部長	片 山 孝	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年12月	当社入社 当社産業資材事業本部営業第1統 括部長 当社執行役員 三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長 当社常務執行役員(現) 当社産業資材営業第1事業部長 (現) 当社取締役(現) 当社産業資材開発営業部長(現)	平成29年 6月から 2年	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇佐美 貴 史	昭和25年 5月25日生	昭和54年 4月 昭和55年 3月 昭和57年 4月 平成16年 6月 平成27年 6月 〔主要な兼職〕 宇佐美貴史法律事務所所長	弁護士登録 弁理士登録 宇佐美貴史法律事務所開設、所長(現) 当社監査役 当社取締役(現)	平成29年 6月から 2年	32
取締役		宮 尾 龍 蔵	昭和39年 7月 3日生	平成元年11月 平成15年 4月 平成22年 3月 平成27年 3月 平成27年 6月 〔主要な兼職〕 東京大学大学院経済学研究科教授	神戸大学経済経営研究所助手 神戸大学経済経営研究所教授 日本銀行政策委員会審議委員 東京大学大学院経済学研究科教授(現) 当社取締役(現)	平成29年 6月から 2年	1
監査役	常勤	黒 野 正 治	昭和25年 1月28日生	昭和48年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成28年 6月	当社入社 当社執行役員 当社購買部長 当社常務執行役員 当社監査役(常勤)(現)	平成28年 6月から 4年	28
監査役		奥 島 吉 雄	昭和20年 1月13日生	昭和51年 9月 昭和55年 5月 昭和57年 5月 平成21年 2月 平成21年 6月	三ツ星コード㈱入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	平成27年 6月から 4年	27
監査役		橋 本 正 幸	昭和23年 7月22日生	昭和46年 7月 平成14年 6月 平成19年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月 〔主要な兼職〕 (一財)簡易保険加入者協会理事	東京海上火災保険㈱入社 同社常務取締役 日本地震再保険㈱常務取締役 (一財)簡易保険加入者協会理事(現) 当社監査役(現)	平成28年 6月から 4年	1
監査役		大久保 裕 晴	昭和27年11月 3日生	昭和50年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成27年 6月 〔主要な兼職〕 ㈱池田泉州銀行顧問	日本銀行入行 同行神戸支店長 神戸大学大学院経済学研究科教授 ㈱池田泉州銀行顧問(現) 当社監査役(現)	平成27年 6月から 4年	1
計							1,968

- (注) 1 取締役宇佐美貴史及び取締役宮尾龍蔵は、社外取締役であります。
2 監査役橋本正幸及び監査役大久保裕晴は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
加 藤 一 郎	昭和30年 4月 1日生	昭和58年 4月 昭和58年 4月	弁護士登録 小堀合同法律事務所(現 村田・加藤・小森法律事務所)入所(現)	-

4 取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	熊野格夫	産業資材生産管理センター長
常務執行役員	羽村健	三ツ星ベルト技研(株)取締役社長
常務執行役員	佐々木孝	情報システム部長、名古屋地区担当
常務執行役員	増田健吉	財務部長兼法務部長
常務執行役員	池田浩	経営企画室長兼東京総務統括部長
常務執行役員	森野峰雄	調査企画室長、東京地区担当
常務執行役員	又場敬司	産業資材管理統括部長
執行役員	伊藤辰雄	ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド取締役
執行役員	倉本信二	人事部長
執行役員	下村徹	建設資材事業部長
執行役員	熊崎敏美	スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド取締役社長
執行役員	石田和利	ピー・ティ セイワ インドネシア取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると考えています。

この考えの下、事業環境や市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して業績向上に努めていくとともに、経営の効率性・透明性を維持・向上させるため、次の基本方針に基づき、経営に対する監督機能や内部統制体制の強化などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

〔基本方針〕

- (1) 株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保することに努める。
- (2) ステークホルダー（株主・顧客・従業員・地域社会等）の権利や立場を尊重し、適切に協働することに努める。
- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性・公正性を確保することに努める。
- (4) 株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえて、取締役会等の役割・責務を適切に果たすことに努める。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行うことに努める。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役2名を含む取締役8名から構成される取締役会、社外監査役2名を含む監査役4名から構成される監査役会を置く監査役会設置会社であります。毎月開催される取締役会において、重要事項に関する意思決定等を行い、取締役の業務執行に対する監督を行っております。

なお、重要事項に関しては、取締役会の開催前に十分な事前協議を行うために、経営会議を開催しております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図り、経営の効率性を追求しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の監査役会は4名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であります。各監査役はそれぞれの経験・実績に基づく幅広い知識・高い見識と多角的な視点により、取締役の業務執行に対する監視を行っております。

当社において、監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、会計監査人、内部監査等を担当する部門等と密接に連携することで、経営判断プロセスに関する正確な情報を適時に入手できる体制を構築しております。監査役がこれらの情報等に基づき、公正・客観的な視点による監査や取締役の業務執行に対する意見・助言を行うことから、経営の客観性を十分に確保することができるものと考えております。

なお、当社では、社外取締役2名が選任されており、これらの独立性のある社外取締役と社外監査役により、更なる経営の透明性・健全性が確保され、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が図られるものと考えております。これらに加えて、当社では、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入していることから、取締役会による監督機能の強化や業務執行責任の明確化が図られ、十分な統制環境が整備されているものと考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針の内容

当社の取締役会決議により制定しております「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システムの整備に関する基本方針）の内容は、以下のとおりであります。（最終改定平成27年4月28日）

1. 当社及び当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「三ツ星ベルトグループ行動基準」を制定し、当社及び当社の子会社の役員及び従業員は、法令・定款及び当社の基本理念を遵守した行動をとるべき旨定める。また、当社は、社長が指名する担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社の役員及び従業員への研修等のコンプライアンス活動を推進するとともに、その推進状況を社長及び取締役会に報告し、継続的改善を図る。また、当社の子会社については、その独立性を尊重し、「関係会社管理規程」において、当社の子会社は、自己の責任において、その事業に適用のある法令及びその定款を遵守すべき旨規定するとともに、当社は、適宜当社の子会社を支援すべき旨定める。また、当社は、同規程において、当社の子会社は、法令又はその定款に違反し、又は、そのおそれがあるときは、速やかに当社に報告すべき旨規定する。さらに、当社は、当社及び当社の子会社の法令・定款違反若しくはそのおそれ等に関する当社及び当社の子会社の役員又は従業員からの通報窓口として「三ツ星ヘルプライン」を社外弁護士事務所に設置し、運用する。

これらの体制により、当社及び当社の子会社の法令又は定款違反の発生防止並びに早期発見・自浄解決を図る。

同時に反社会的勢力との関係が生じないように関係機関の協力を得ながら対処する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の意思決定及び職務執行に関する情報の管理体制については、取締役会議事録並びに各決裁願書等の作成、保管等を会社法及び当社「文書管理規程」等に基づき行うことにより構築する。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長が指名する担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、事業活動に重大な影響のある重大リスクとその対応責任部署を明確にし、リスクへの対応活動を推進するとともに、その推進状況を社長及び取締役会に報告し、継続的改善を図る。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制の導入により、経営の意思決定と執行の役割分担を明確にするるとともに、取締役及び執行役員による各々の担当職務を毎年一度見直し、決定することにより効率的執行を図り、また、「責任権限規程」その他の社内規程に基づく権限委譲により、各担当役員が、迅速、適正かつ効率的に職務を執行することができる体制をとる。

5. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社について、当社の主管部門が統括・管理することによって、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制を構築するとともに、当社の監査部が当社の子会社の監査を定期的を実施し、牽制する体制を維持する。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」を、経営の重要課題に掲げ、当社グループを挙げてこれに取り組む。

(1) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「関係会社管理規程」において、当社の子会社に対し、その業績その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。また、当社は、同規程において、当社の子会社に法令・定款の違反や重大リスクの発現など当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれが生じた場合について、当社の子会社に対し、かかる事実等の当社への速やかな報告を義務づける。

(2) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「関係会社管理規程」において、当社の子会社は、自己の責任において、その経営に著しい損害を及ぼすおそれのある重大なリスクについて適切に管理すべき旨規定するとともに、当社は、適宜当社の子会社を支援すべき旨定める。また、当社は、同規程において、当社の子会社は、かかる重大リスクが発現し、又は、そのおそれがあるときは、速やかに当社に報告すべき旨規定する。

- (3) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、当社の経営方針及び指示事項を定め、当社の子会社は、それらを踏まえて経営計画を策定し、当社の承認を得る。当社は、当社の子会社の業績の推移状況を確認・評価するとともに、必要に応じて当社の子会社を指導する。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、「監査役職務を補助すべき使用人に関する規程」を制定し、監査役は、会社に対して監査役職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）を置くことを要請することができる旨及び監査役がかかる要請をした場合の補助使用人に関する事項を定める。
7. 前号の補助使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該補助使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
当社は、「監査役職務を補助すべき使用人に関する規程」において、補助使用人の任命及び異動については、事前に監査役と協議の上決定すべきこと、また、補助使用人の人事評価又は懲戒については、監査役の意見を聴取の上決定すべきことを規定するとともに、同規程において、補助使用人は、監査役の指示する業務を行うに際しては、もっぱら監査役の指揮命令に従うべき旨を定める。
8. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役・使用人等が当社の監査役に報告するための体制等並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社監査役取締役会への出席及び当社監査役の管理部門との定期的な意見交換会の実施、並びに、重要案件に関する決裁書類及び当社の子会社の経営成績の状況に関する定期報告書等を当社監査役の閲覧に供することにより、当社の監査役に対して報告を行うものとする。また、当社の子会社から当社の監査役への報告に関しては、当社は、「関係会社管理規程」において、当社の子会社は、その業績その他の重要な情報を当社の監査役にも併せて報告すべき旨規定する。また、当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役、使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項について個別に報告を求められたときは、当社監査役に報告するものとする。当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に報告したことを理由として、当該報告者に対して不利な扱いをしてはならない。さらに、当社は、当社グループの内部通報制度「三ツ星ヘルプライン」に関して、「三ツ星ヘルプライン利用規程」において、ヘルプライン対応責任者は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、使用人から内部通報があった旨受付窓口より連絡を受けたときは、その内容（軽微なものを除く）について、当社の監査役に対して報告すべき旨規定する。
9. 当社の監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、「監査役監査規程」において、各監査役は、その職務執行上必要と認める費用を事前又は事後に当社に対して請求することができること及び当社はその円滑な事務処理のため予算を措置する旨の方針を定めるとともに、かかる費用処理の手続を規定する。
10. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、「監査役監査規程」において、監査役は、同規程に基づき監査を実施すべき旨定めるとともに、監査役は、当社監査部及び会計監査人との連携を強化することによって、その監査の実効性を確保すべき旨規定する。

・業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針の運用状況の概要

平成29年4月1日以降平成30年3月31日までの期間の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

1. 当社及び当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役員・従業員が遵守するべきルールとして“三ツ星ベルトグループ行動基準”を定めており、その周知徹底を図るとともに、当社においては、平成27年5月1日に社長が指名する担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会を中心として、コンプライアンス活動を推進してまいりました。平成29年度も、同委員会において、平成29年度の当社の重大コンプライアンスリスクを特定し、それぞれの重大コンプライアンスリスクについて、対応責任部署を定め、対応方針及び対策を決定し、各対応責任部署はそれらを実施するとともに、その進捗状況と有効性を同委員会に報告し、同委員会にて審議することによって、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っております。さらに、「当社重大コンプライアンスリスクの決定」及び「各重大コンプライアンスリスクへの対応方針と対策の決定」並びに「各重大コンプライアンスリスクへの対応状況」について、同委員会の委員長より、取締役会に報告し、取締役会からの指示事項を次年度である平成30年度の同委員会を中心とするコンプライアンス推進活動に反映させております。

また、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社に法令・定款の違反など当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれが生じた場合について、当社の子会社に対し、かかる事実等の当社への速やかな報告を義務づける体制をとり、運用しております。

また、社外の弁護士事務所を窓口とする国内子会社を含む通報制度「三ツ星ヘルプライン」を設置しており、その周知徹底を図ることによって、すべての国内の当社グループの役員又は従業員の法令・定款違反若しくはそのおそれ等について、早期発見と是正による自浄解決を図っております。

反社会的勢力の排除については、不当要求防止責任者を設置するとともに、従来より継続して、外部の専門機関との連携と関連情報の収集に努めております。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

会社法及び「文書管理規程」等に基づき、全取締役会の議事録並びに各決裁願書等の作成、保管等を行いました。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平成27年5月1日に社長が指名する担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、同委員会を中心として、リスク管理活動を推進してまいりました。平成29年度も、同委員会において、当社の重大リスクを特定し、それぞれの重大リスクについて、対応責任部署を定め、対応方針及び対策を決定し、各対応責任部署はそれらを実施するとともに、その進捗状況と有効性を同委員会に報告し、同委員会にて審議することによって、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っております。さらに、「当社重大リスクの決定」及び「各重大リスクへの対応方針と対策の決定」並びに「各重大リスクへの対応状況」について、同委員会の委員長より、取締役会に報告し、取締役会からの指示事項を次年度である平成30年度の同委員会を中心とするリスク管理活動に反映させております。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

従来より、執行役員制の下、経営の意思決定と執行の役割分担を明確にしております。

また、取締役及び執行役員による各々の担当職務を毎年6月に見直すことにより効率的執行を図っております。また、従来より「責任権限規程」その他の社内規程に基づく権限委譲により、各担当役員が、迅速、適正かつ効率的に職務を執行することができる体制をとり、運用しております。

5. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社について、当社の主管部門が統括・管理することによって、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制を構築し、運用しております。また、監査部は、当社及び当社の子会社について、年間監査計画を作成し、同計画に従い往査を実施しました。また、計画外であっても往査を必要と認めた場合は往査を行いました。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、金額的及び質的影響の重要性を考慮して評価対象を選定し、各社における全社的な内部統制の評価を実施するとともに会計監査人による監査を受けております。

- (1) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、「関係会社管理規程」に基づき、各子会社に毎月度経営報告書を提出させることにより、各子会社の損益状況と問題点を当社に報告させております。
また、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社に法令・定款の違反や重大リスクの発現など当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれが生じた場合について、当社の子会社に対し、かかる事実等の当社への速やかな報告をさせております。
 - (2) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「関係会社管理規程」において、当社の子会社は、自己の責任において、その経営に著しい損害を及ぼすおそれのある重大なリスクについて適切に管理すべき旨規定するとともに、当社は、適宜当社の子会社を支援すべきものとしており、かかる規程に沿って運用しております。また、同規程に基づき、当社の子会社は、かかる重大リスクが発現し、又は、そのおそれがあるときは、速やかに当社に報告させております。
 - (3) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社の方針に基づき、各子会社は平成29年度の各社の損益計画を平成29年3月開催の当社取締役会において承認を得た上で、平成29年度の経営活動を行っております。また、当社は、各子会社から毎月提出される経営報告書によりモニタリングを行っております。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
常勤監査役の要請に基づき、兼務の補助使用人を選定しております。
 7. 前号の補助使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該補助使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
「監査役職務を補助すべき使用人に関する規程」に基づき、補助使用人は、監査役の指示する業務を行うに際しては、もっぱら監査役の指揮命令に従っております。また、補助使用人の人事評価について、監査役の意見を聴取の上考慮されております。
 8. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役・使用人等が当社の監査役に報告するための体制等並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、当社監査役の取締役会への出席及び社内重要会議への出席、並びに、重要案件に関する決裁書類及び当社の子会社の経営成績の状況に関する定期報告書等を当社監査役の閲覧に供することにより、当社の監査役に対して報告を行っております。
また、当社の子会社から当社の監査役への報告に関しては、当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社は、その業績その他の重要な情報を当社の監査役にも併せて報告するとともに、当社の監査役からの個別の要請に応じて、当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役、従業員は、業務執行に関する事項について当社監査役に個別に報告を行っております。
さらに、当社は、当社グループの内部通報制度「三ツ星ヘルプライン」を「三ツ星ヘルプライン利用規程」に基づき運用しております。
 9. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、「監査役監査規程」に基づき、監査役会の要請に応じて、その必要とする費用を予算として措置するとともに、個別の費用処理については、各監査役の請求に応じて、同規程の費用処理の手続に従い、処理しております。
 10. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、「監査役監査規程」に基づき、監査役と会計監査人及び監査部との連携を目的として、四半期毎に監査役と会計監査人及び監査部の3者間で意見交換を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- イ 内部監査は、社長直轄部門である監査部の2名が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。また、それ以外に監査部の下部組織である内部統制システム管理室の2名が財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行っております。
- ロ 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役監査は、常勤監査役が中心となって、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行を監視できる体制を整えております。
- ハ 監査部（含む、内部統制システム管理室）、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査方針、監査結果等に関する打合せのほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を含めて必要に応じて随時情報交換を実施するなど、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は、取締役8名中2名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役全員を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役2名及び社外監査役2名は、東京証券取引所に届けている独立役員であり、その独立的な立場から経験・見識等を活かした経営の監督又は効率的な監査を行うとともに、経営全般に関する助言や意見交換等を行っております。

当社は、現状のコーポレート・ガバナンス体制において客観的・中立的な経営監視機能が確保されているものと考えております。

ニ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役又は社外監査役の候補者を選定するにあたっては、会社法上の要件及び東京証券取引所が定める基準に基づき、取締役会で審議・検討しております。

なお、社外取締役及び社外監査役には、当社の関係会社・主要株主・主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を受けている事実もないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者として、十分な独立性が確保されているものと判断しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、その選任理由は以下のとおりであります。

社外取締役宇佐美貴史氏につきましては、弁護士として培われた専門知識・経験等を有しており、当社社外取締役及び社外監査役在任期間中において独立した立場から活発に意見を述べ、その責務を十分に果たしていただいております。同氏は当社の業務内容に精通しており、今後も弁護士としての豊富な知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役宮尾龍蔵氏につきましては、経済学者として金融・マクロ経済分析に精通しており、また、日本銀行政策委員会審議委員を5年間務められるなど、金融政策に関する見識やグローバルな観点からの経営的見識を有しており、当社社外取締役在任期間中において独立した立場から活発に意見を述べ、その責務を十分に果たしていただいております。今後もこれらの豊富な知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外監査役橋本正幸氏につきましては、長年にわたる経営者としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、経営陣から独立した立場で当社の監査体制に活かしていただくため、選任しております。

社外監査役大久保裕晴氏につきましては、日本銀行において神戸支店長などの要職を歴任し、同行退職後は神戸大学大学院教授を務められるなど、財政・金融その他経済全般にわたる高い見識を有しており、これらを当社の監査体制に活かしていただくため、選任しております。

へ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、独立的な立場から経験・見識等を活かした経営の監督を行うとともに、経営全般に関する助言や意見交換等を行っております。

社外監査役は、会計監査人や内部監査部門である監査部（含む、内部統制システム管理室）と、監査計画、監査方針、監査結果等に関する打合せのほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を含めて、情報交換を行い、相互の連携に努めております。

ト 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
取締役 （社外取締役を除く。）	225	7
監査役 （社外監査役を除く。）	16	2
社外役員	24	4

（注） 報酬等は全て基本報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で承認をいただいた報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会に付議した後、各取締役の業績を考慮し、最終的に社長が決定することとしております。また、監査役については、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,122百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	701,855	4,240	取引関係の維持
J S R(株)	807,084	1,514	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100,200	1,469	"
(株)日伝	333,600	1,117	"
住友理工(株)	513,692	578	"
富士重工業(株)	84,000	342	"
帝人(株)	148,189	311	"
西松建設(株)	500,000	274	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	45,036	173	"
日産車体(株)	146,000	146	"
(株)T & Dホールディングス	79,800	128	"
スズキ(株)	21,000	97	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,318	78	"
クリヤマホールディングス(株)	37,833	62	"
S P K(株)	16,000	40	"
(株)タチエス	16,200	35	"
旭化成(株)	27,396	29	"
本田技研工業(株)	8,038	26	"
ブラザー工業(株)	11,000	25	"
(株)りそなホールディングス	40,900	24	"
(株)S C R E E Nホールディングス	2,600	21	"
(株)神戸製鋼所	19,382	19	"
マツダ(株)	9,013	14	"
(株)みなと銀行	6,570	13	"
井関農機(株)	50,000	11	"
日本電気(株)	36,382	9	"
豊田通商(株)	1,300	4	"
ヤマハ発動機(株)	1,452	3	"

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	701,855	4,790	取引関係の維持
J S R(株)	807,084	1,931	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100,200	1,463	"
(株)日伝	667,200	1,398	"
住友理工(株)	513,692	553	"
帝人(株)	148,189	296	"
(株)S U B A R U	84,000	292	"
西松建設(株)	100,000	263	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	45,036	193	"
日産車体(株)	146,000	162	"
(株)T & Dホールディングス	79,800	134	"
スズキ(株)	21,000	120	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,318	86	"
クリヤマホールディングス(株)	37,833	84	"
S P K(株)	16,000	46	"
旭化成(株)	27,396	38	"
本田技研工業(株)	8,941	32	"
ブラザー工業(株)	11,000	27	"
(株)S C R E E Nホールディングス	2,600	25	"
(株)りそなホールディングス	40,900	22	"
(株)神戸製鋼所	19,382	20	"
(株)みなと銀行	6,570	14	"
マツダ(株)	9,013	12	"
井関農機(株)	5,000	10	"
豊田通商(株)	1,300	4	"
ヤマハ発動機(株)	1,452	4	"

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計監査を受けております。

なお、業務執行社員の氏名等は下記のとおりであります。

業務執行社員の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 石 田 博 信
	指定有限責任社員 業務執行社員 上 田 美 穂
業務執行社員以外の主な監査従事者	公認会計士 7名
	その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の作成・改訂に係る動向を把握するとともに、各種の解説・資料を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」、「四半期報告書セミナー」のほか、監査法人が主催する「会計・税務セミナー」、「新会計基準等の解説セミナー」に複数人で参加し、知識の研鑽に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、日本基準との差異把握や影響調査等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,262	28,958
受取手形及び売掛金	14,648	2 15,001
商品及び製品	11,605	11,769
仕掛品	1,549	1,752
原材料及び貯蔵品	2,388	2,629
繰延税金資産	844	818
その他	494	729
貸倒引当金	112	124
流動資産合計	57,679	61,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,045	21,491
減価償却累計額	14,348	14,698
建物及び構築物(純額)	6,697	6,792
機械装置及び運搬具	44,624	45,281
減価償却累計額	37,647	38,276
機械装置及び運搬具(純額)	6,976	7,005
工具、器具及び備品	13,792	14,237
減価償却累計額	11,709	12,179
工具、器具及び備品(純額)	2,083	2,057
土地	4,280	4,254
建設仮勘定	721	1,241
有形固定資産合計	20,759	21,351
無形固定資産		
特許権	0	0
その他	69	67
無形固定資産合計	69	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,066	1 12,255
その他	348	313
貸倒引当金	11	9
投資その他の資産合計	11,403	12,559
固定資産合計	32,232	33,979
資産合計	89,912	95,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,779	2,869
短期借入金	2,325	2,324
1年内返済予定の長期借入金	1,147	948
未払金	2,300	2,537
未払法人税等	1,360	840
賞与引当金	759	788
その他	2,449	2,694
流動負債合計	18,121	18,827
固定負債		
長期借入金	3,048	2,100
長期未払金	491	443
繰延税金負債	3,092	3,652
退職給付に係る負債	1,393	1,549
役員退職慰労引当金	26	28
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	385	405
その他	146	87
固定負債合計	8,654	8,338
負債合計	26,776	27,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,111
利益剰余金	50,328	55,129
自己株式	3,305	3,315
株主資本合計	57,285	62,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,338	7,181
為替換算調整勘定	201	585
退職給付に係る調整累計額	285	323
その他の包括利益累計額合計	5,851	6,273
純資産合計	63,136	68,348
負債純資産合計	89,912	95,514

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	66,396	69,594
売上原価	2, 3 44,649	2, 3 47,182
売上総利益	21,747	22,411
販売費及び一般管理費	1, 2 13,468	1, 2 13,982
営業利益	8,278	8,429
営業外収益		
受取利息	102	127
受取配当金	346	315
その他	336	304
営業外収益合計	785	746
営業外費用		
支払利息	41	25
為替差損	259	159
固定資産除却損	122	54
売上割引	48	53
デリバティブ評価損	0	3
その他	105	71
営業外費用合計	576	367
経常利益	8,487	8,808
特別利益		
投資有価証券売却益	1,080	-
固定資産売却益	-	4 182
特別利益合計	1,080	182
特別損失		
減損損失	5 161	5 68
特別損失合計	161	68
税金等調整前当期純利益	9,406	8,921
法人税、住民税及び事業税	2,530	2,437
法人税等調整額	212	231
法人税等合計	2,742	2,668
当期純利益	6,663	6,252
親会社株主に帰属する当期純利益	6,663	6,252

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,663	6,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	843
為替換算調整勘定	43	383
退職給付に係る調整額	0	37
その他の包括利益合計	102	422
包括利益	6,766	6,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,766	6,675
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	3,927	45,091	3,167	54,001
当期変動額					
剰余金の配当			1,127		1,127
親会社株主に帰属する当期純利益			6,663		6,663
自己株式の取得				2,252	2,252
自己株式の消却		2,115		2,115	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		299	299		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,815	5,236	137	3,283
当期末残高	8,150	2,111	50,328	3,305	57,285

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,279	245	285	5,748	59,750
当期変動額					
剰余金の配当					1,127
親会社株主に帰属する当期純利益					6,663
自己株式の取得					2,252
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	43	0	102	102
当期変動額合計	58	43	0	102	3,385
当期末残高	6,338	201	285	5,851	63,136

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	50,328	3,305	57,285
当期変動額					
剰余金の配当			1,452		1,452
親会社株主に帰属する当期純利益			6,252		6,252
自己株式の取得				10	10
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,800	10	4,790
当期末残高	8,150	2,111	55,129	3,315	62,075

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,338	201	285	5,851	63,136
当期変動額					
剰余金の配当					1,452
親会社株主に帰属する当期純利益					6,252
自己株式の取得					10
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	383	37	422	422
当期変動額合計	843	383	37	422	5,212
当期末残高	7,181	585	323	6,273	68,348

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,406	8,921
減価償却費	2,839	2,999
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	7
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	238	182
長期未払金の増減額（は減少）	19	48
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	1
賞与引当金の増減額（は減少）	41	40
受取利息及び受取配当金	449	442
支払利息	41	25
為替差損益（は益）	27	65
有形固定資産売却損益（は益）	7	183
有形固定資産除却損	122	54
投資有価証券売却損益（は益）	1,080	39
減損損失	161	68
売上債権の増減額（は増加）	677	519
たな卸資産の増減額（は増加）	686	654
仕入債務の増減額（は減少）	419	890
未払消費税等の増減額（は減少）	14	4
その他の流動資産の増減額（は増加）	54	250
その他の流動負債の増減額（は減少）	24	729
その他	8	3
小計	10,457	11,857
利息及び配当金の受取額	449	442
利息の支払額	41	25
法人税等の支払額	1,648	2,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,216	9,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	519	450
定期預金の払戻による収入	184	657
有形固定資産の取得による支出	2,959	4,066
有形固定資産の売却による収入	26	203
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	1,286	67
その他	12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,998	3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	720	2
長期借入金の返済による支出	1,876	1,147
自己株式の取得による支出	2,252	10
配当金の支払額	1,127	1,452
その他	219	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,196	2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,104	2,958
現金及び現金同等物の期首残高	24,011	25,116
現金及び現金同等物の期末残高	25,116	28,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、エム・ピー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)、上海共星機帯国際貿易有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッド)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州三之星機帯科技有限公司及び上海共星機帯国際貿易有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

.....総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後の新規取得建物附属設備及び構築物、並びに当社及び子会社の特定資産（生産システムの開発・試作事業所用資産）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権、借入金利息

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することにしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた153百万円は、「売上割引」48百万円、「その他」105百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	47百万円

- 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	490百万円
支払手形	-	50

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運送費	1,977百万円	2,064百万円
従業員給料	4,392	4,709
賞与引当金繰入額	223	230
退職給付費用	198	202
減価償却費	460	459

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,627百万円	2,835百万円

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	168百万円	115百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	- 百万円	182百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーター ズ プライベート リミテッド (シンガポール国ジュロントウン地区)	ベルト製造設備	機械装置	161百万円

当社グループは、管理上の区分を基準にグルーピングを行っておりますが、上記の資産については、営業活動による収益性が低下し短期的な収益改善が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.33%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失
ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド (インド国マハラシュトラ州)	ベルト製造設備	機械装置等	68百万円

当社グループは、管理上の区分を基準にグルーピングを行っておりますが、上記の資産については、営業活動による収益性が低下し短期的な収益改善が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,165百万円	1,253百万円
組替調整額	1,080	39
税効果調整前	84	1,214
税効果額	26	371
その他有価証券評価差額金	58	843
為替換算調整勘定：		
当期発生額	43	383
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	43	383
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	26	78
組替調整額	26	29
税効果調整前	0	49
税効果額	0	12
退職給付に係る調整額	0	37
その他の包括利益合計	102	422

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,208	-	3,000	65,208
合計	68,208	-	3,000	65,208
自己株式				
普通株式	5,083	2,603	3,000	4,687
合計	5,083	2,603	3,000	4,687

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加2,599千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	559	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	786	13	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	65,208	-	-	65,208
合計	65,208	-	-	65,208
自己株式				
普通株式	4,687	7	-	4,694
合計	4,687	7	-	4,694

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	786	13	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	665	11	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	847	14	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	26,262百万円	28,958百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,146	883
現金及び現金同等物	25,116	28,074

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

海外ベルト事業におけるベルト製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建の債権は、為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、外貨建債務の一部は、為替リスクに晒されておりますが、通貨スワップを利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」」を参照ください。

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い、財務部門の担当者が決裁者の承認を得て、財務部門で管理しております。また、デリバティブ取引の内容については、定期的に経営会議等に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,262	26,262	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,648	14,648	-
(3) 投資有価証券	10,919	10,919	-
資産計	51,829	51,829	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,779	7,779	-
(2) 短期借入金	2,325	2,325	-
(3) 長期借入金	4,195	4,193	1
負債計	14,299	14,297	1
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,958	28,958	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,001	15,001	-
(3) 投資有価証券	12,111	12,111	-
資産計	56,071	56,071	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,694	8,694	-
(2) 短期借入金	2,324	2,324	-
(3) 長期借入金	3,048	3,044	3
負債計	14,066	14,063	3
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定額を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	97	95
非連結子会社株式	50	47

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	23,008
受取手形及び売掛金	14,648
合計	37,656

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	25,424
受取手形及び売掛金	15,001
合計	40,426

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,325	-	-	-	-	-
長期借入金	1,147	948	800	1,300	-	-
合計	3,472	948	800	1,300	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,324	-	-	-	-	-
長期借入金	948	800	1,300	-	-	-
合計	3,272	800	1,300	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,916	1,984	8,932
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,916	1,984	8,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	3	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2	3	0
合計	10,919	1,987	8,931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,019	1,872	10,147
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,019	1,872	10,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92	92	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	92	92	0
合計	12,111	1,965	10,146

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 95百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,286	1,080	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	67	39	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	180	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	120	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の海外連結子会社で確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,083百万円	1,313百万円
勤務費用	119	83
利息費用	91	98
数理計算上の差異の発生額	26	78
退職給付の支払額	13	28
その他	5	84
退職給付債務の期末残高	1,313	1,460

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	68百万円	79百万円
退職給付費用	21	14
退職給付の支払額	10	5
退職給付に係る負債の期末残高	79	88

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,393百万円	1,549百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,393	1,549
退職給付に係る負債	1,393	1,549
連結貸借対照表に計上された負債	1,393	1,549

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	119百万円	83百万円
利息費用	91	98
数理計算上の差異の費用処理額	26	29
簡便法で計算した退職給付費用	21	14
退職給付費用	259	225

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	0百万円	49百万円
合 計	0	49

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	380百万円	430百万円
合 計	380	430

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	3.3% ~ 8.0%	3.3% ~ 7.3%
予想昇給率	5.0% ~ 15.0%	5.0% ~ 10.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度319百万円、当連結会計年度348百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	370百万円	387百万円
退職給付に係る負債	353	342
減価償却超過額	278	424
固定資産未実現利益	192	210
賞与引当金	171	173
長期未払金	155	142
投資有価証券	144	143
未払事業税	82	69
繰越欠損金	1	127
役員退職慰労引当金	8	9
その他	301	302
繰延税金資産小計	2,061	2,333
評価性引当額	234	584
繰延税金資産合計	1,827	1,749
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,593	2,965
海外子会社留保利益	845	974
固定資産圧縮積立金	341	324
退職給付信託設定益	140	140
その他	154	179
繰延税金負債合計	4,076	4,583
繰延税金負債の純額	2,248	2,834

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	844百万円	818百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,092	3,652

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
住民税の均等割額	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
海外子会社税率差異	2.5	
未認識繰越欠損金	0.2	
未認識未実現利益	0.5	
評価性引当額の増減	0.0	
試験研究費税額控除	2.3	
在外子会社の留保利益	1.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・O A機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,908	29,499	5,345	61,753	4,642	66,396	-	66,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,205	1,921	0	10,126	1,445	11,572	11,572	-
計	35,113	31,420	5,345	71,879	6,088	77,968	11,572	66,396
セグメント利益	6,584	3,377	450	10,412	170	10,583	2,304	8,278
セグメント資産	53,766	31,610	2,162	87,540	4,978	92,519	2,607	89,912
その他の項目								
減価償却費	1,253	1,336	16	2,606	79	2,685	153	2,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,775	1,281	21	3,077	107	3,185	189	3,375

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,304百万円には、セグメント間取引消去696百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,001百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,607百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 11,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,283百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等 16,937百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189百万円には、本社部門の設備投資額260百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額 70百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,037	31,974	4,854	64,866	4,727	69,594	-	69,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,926	1,929	0	10,855	1,851	12,707	12,707	-
計	36,964	33,903	4,854	75,721	6,579	82,301	12,707	69,594
セグメント利益	7,313	3,434	125	10,872	186	11,058	2,629	8,429
セグメント資産	57,371	34,588	2,349	94,309	5,692	100,001	4,486	95,514
その他の項目								
減価償却費	1,307	1,360	19	2,687	82	2,769	229	2,999
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,358	764	21	3,144	80	3,225	14	3,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,629百万円には、セグメント間取引消去540百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,486百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 13,567百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,034百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等 16,954百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円には、本社部門の設備投資額143百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額 128百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位 百万円）

日本	アジア	北米	その他の地域	計
36,473	19,666	6,272	3,984	66,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位 百万円）

日本	アジア	その他の地域	計
13,613	6,366	780	20,759

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位 百万円）

日本	アジア	北米	その他の地域	計
37,230	20,879	7,125	4,358	69,594

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「その他の地域」に含めていた「北米」は、連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他の地域」に表示していた10,256百万円は「北米」6,272百万円、「その他の地域」3,984百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

（単位 百万円）

日本	アジア	その他の地域	計
14,386	6,206	758	21,351

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	国内ベルト	海外ベルト	建設資材	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	161	-	-	-	161

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	国内ベルト	海外ベルト	建設資材	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	68	-	-	-	68

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,043円20銭	1,129円48銭
1 株当たり当期純利益	108円15銭	103円32銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,136	68,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,136	68,348
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,521	60,513

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,663	6,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,663	6,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,618	60,517

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日に開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成30年6月28日に開催の当社第103回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、平成30年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

単元株式数を変更するにあたり、当社普通株式の売買単価あたりの価格について、全国証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、当社株式について2株を1株にする併合(以下、「本株式併合」といいます。)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の当社株主名簿に記録された株主様の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	65,208,397株
今回の株式併合により減少する株式数	32,604,199株
株式併合後の発行済株式総数	32,604,198株

(注) 「今回の株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び本株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合前の発行可能株式総数	325,213,000株
株式併合後の発行可能株式総数	130,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日(予定)	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,086円41銭	2,258円96銭
1株当たり当期純利益	216円29銭	206円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,325	2,324	0.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,147	948	0.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	86	3.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,048	2,100	0.22	平成31年4月20日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	146	87	3.14	平成31年4月2日～ 平成33年2月2日
その他有利子負債 長期預り保証金	385	405	0.04	-
合計	7,132	5,952	-	-

(注) 1 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	1,300	-	-
リース債務	76	11	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,477	35,585	53,150	69,594
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,484	5,227	7,765	8,921
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,695	3,627	5,439	6,252
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	28.02	59.94	89.88	103.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	28.02	31.92	29.93	13.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,788	16,349
受取手形	2,180	3,203
売掛金	1,13,632	1,15,215
商品及び製品	2,572	2,682
仕掛品	369	691
原材料及び貯蔵品	243	292
繰延税金資産	221	192
短期貸付金	1,1,468	1,1,332
その他	1,553	1,856
貸倒引当金	56	55
流動資産合計	37,975	39,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,486	4,676
構築物	2,237	2,248
機械及び装置	2,1,949	2,2,546
車両運搬具及び工具器具備品	1,482	1,482
土地	3,370	3,370
建設仮勘定	614	407
有形固定資産合計	12,142	12,733
無形固定資産	41	41
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	12,122
関係会社株式	17,464	17,460
長期貸付金	1,72	-
その他	216	217
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	28,653	29,791
固定資産合計	40,838	42,565
資産合計	78,813	82,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,097	1,101
買掛金	18,626	19,863
短期借入金	2,303	2,303
1年内返済予定の長期借入金	1,147	948
未払金	11,844	12,046
未払費用	522	566
未払法人税等	722	258
預り金	16,349	17,435
賞与引当金	366	366
設備関係支払手形	210	431
その他	514	449
流動負債合計	23,704	25,770
固定負債		
長期借入金	3,048	2,100
繰延税金負債	2,986	3,348
その他	846	797
固定負債合計	6,881	6,246
負債合計	30,585	32,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金		
資本準備金	2,037	2,037
資本剰余金合計	2,037	2,037
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動準備金	150	150
海外投資等損失準備金	258	258
固定資産圧縮積立金	769	732
特別償却積立金	0	-
別途積立金	2,019	2,019
繰越利益剰余金	31,818	33,098
利益剰余金合計	35,015	36,258
自己株式	3,305	3,315
株主資本合計	41,898	43,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,329	7,179
評価・換算差額等合計	6,329	7,179
純資産合計	48,227	50,309
負債純資産合計	78,813	82,325

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 39,324	2 41,216
売上原価	2 30,912	2 32,335
売上総利益	8,412	8,880
販売費及び一般管理費	1 6,592	1 6,833
営業利益	1,819	2,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 692	2 739
その他	1,186	1,294
営業外収益合計	1,879	2,033
営業外費用		
支払利息	2 66	2 65
その他	564	505
営業外費用合計	630	571
経常利益	3,068	3,509
特別利益		
投資有価証券売却益	1,080	-
特別利益合計	1,080	-
税引前当期純利益	4,149	3,509
法人税、住民税及び事業税	1,036	797
法人税等調整額	45	17
法人税等合計	991	814
当期純利益	3,157	2,695

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					価格変動準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,150	2,037	1,815	3,853	150	258	809	1	2,019	30,046
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							40			40
特別償却積立金の取崩								0		0
剰余金の配当										1,127
当期純利益										3,157
自己株式の取得										
自己株式の消却			2,115	2,115						
利益剰余金から資本剰余金への振替			299	299						299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	1,815	1,815	-	-	40	0	-	1,771
当期末残高	8,150	2,037	-	2,037	150	258	769	0	2,019	31,818

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	33,284	3,167	42,120	6,271	6,271	48,392
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
特別償却積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	1,127		1,127			1,127
当期純利益	3,157		3,157			3,157
自己株式の取得		2,252	2,252			2,252
自己株式の消却		2,115	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替	299		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				57	57	57
当期変動額合計	1,730	137	222	57	57	164
当期末残高	35,015	3,305	41,898	6,329	6,329	48,227

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					価格変動準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,150	2,037	-	2,037	150	258	769	0	2,019	31,818
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							37			37
特別償却積立金の取崩								0		0
剰余金の配当										1,452
当期純利益										2,695
自己株式の取得										
自己株式の消却										
利益剰余金から資本剰余金への振替										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	37	0	-	1,280
当期末残高	8,150	2,037	-	2,037	150	258	732	-	2,019	33,098

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	35,015	3,305	41,898	6,329	6,329	48,227
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
特別償却積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	1,452		1,452			1,452
当期純利益	2,695		2,695			2,695
自己株式の取得		10	10			10
自己株式の消却			-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				849	849	849
当期変動額合計	1,242	10	1,232	849	849	2,081
当期末残高	36,258	3,315	43,130	7,179	7,179	50,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後の新規取得建物附属設備及び構築物、並びに子会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権、借入金利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	12,731百万円	14,568百万円
長期金銭債権	72	-
短期金銭債務	11,516	13,266

2 過年度において取得した資産のうち、国庫補助金等受入に係る圧縮記帳額が取得価額ベースで下記のとおり減額されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
構築物	2百万円	2百万円
機械及び装置	9	9
計	12	12

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	221百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	1,333百万円	1,368百万円
従業員給料	1,476	1,582
賞与引当金繰入額	191	195
退職給付費用	120	123
減価償却費	243	252
販売費に属する費用のおおよその割合	56%	55%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	44	45

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,553百万円	24,159百万円
仕入高	11,873	12,637
営業取引以外の取引による取引高	53	291

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,464百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,460百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	155百万円	142百万円
投資有価証券	144	143
関係会社株式	129	129
賞与引当金	112	112
貸倒引当金	20	19
その他	168	148
繰延税金資産小計	731	696
評価性引当額	426	413
繰延税金資産合計	304	283
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,589	2,963
固定資産圧縮積立金	339	322
退職給付信託設定益	140	140
その他	0	12
繰延税金負債合計	3,069	3,440
繰延税金負債の純額	2,764	3,156

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	4.0
評価性引当額の増減	0.1	0.4
試験研究費税額控除	5.1	4.9
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	23.2

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日に開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成30年6月28日に開催の当社第103回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,486	1 515	6	319	4,676	10,133
	構築物	237	37	0	25	248	1,416
	機械及び装置	1,949	2 1,346	186	562	2,546	14,037
	車両運搬具及び 工具器具備品	1,482	3 508	2	505	1,482	8,057
	土地	3,370	-	-	-	3,370	-
	建設仮勘定	614	2,102	4 2,310	-	407	-
	計	12,142	4,510	2,506	1,413	12,733	33,645
無形固定資産		41	-	-	0	41	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------------|----------|--------|
| 1 神戸本社 | 建屋(倉庫)増設 | 387百万円 |
| 2 名古屋工場 | ベルト製造設備 | 83百万円 |
| 四国工場 | ベルト製造設備 | 59百万円 |
| 神戸事業所 | プーリ加工設備 | 261百万円 |
| 綾部事業所 | ベルト試験設備 | 214百万円 |
| " | ベルト試験設備 | 288百万円 |
| 3 各工場において使用する金型等の取得 | | 102百万円 |

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

- 4 各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	65	64	65	64
賞与引当金	366	366	366	366

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.mitsuboshi.co.jp/japan/denshi_koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第102期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第103期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第103期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第103期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三ツ星ベルト株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三ツ星ベルト株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

三ツ星ベルト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。